

第3章

令和5年度に発生した主な災害

我が国は、その自然的条件から各種の災害が発生しやすい特性を有しており、毎年のように水害・土砂災害、地震・津波等の自然災害が発生している。近年では、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震や平成28年（2016年）熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年7月1日からの大雨、令和4年台風第14号等の大規模な災害が発生している。令和5年度においても、令和5年梅雨前線による大雨等、令和5年台風第6号、令和5年台風第7号、令和5年台風第13号、令和6年能登半島地震等により全国各地において被害が発生した。なお、令和6年能登半島地震については特集2で取りまとめている。

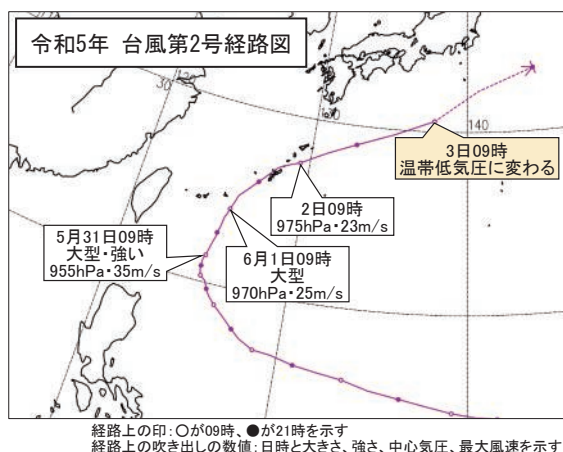
第1節

令和5年梅雨前線による大雨等に係る災害

(1) 概要

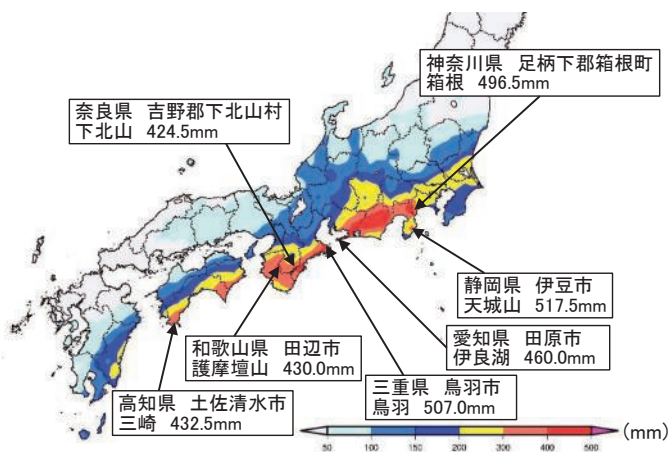
令和5年5月31日から6月2日にかけて台風第2号が沖縄地方にかなり接近した。台風により、沖縄・奄美では大雨となった所があり、非常に強い風が吹いて、海上は猛烈なしけとなった。また、梅雨前線が1日から3日午前中にかけて本州付近に停滞した。前線に向かって台風周辺の非常に暖かく湿った空気が流れ込んだため、2日には前線の活動が活発になった。西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、高知県、和歌山県、奈良県、三重県、愛知県、静岡県で線状降水帯が発生し、1時間降水量が観測史上1位の値を更新した地点があった。また、降り始めからの雨量は東海地方で500mmを超えたほか、四国地方、近畿地方、関東地方でも400mmを超え、平年の6月の月降水量の2倍を超えた地点があった。

令和5年台風第2号経路図



出典：気象庁資料

降水量の期間合計値分布図（6月1日～6月3日）



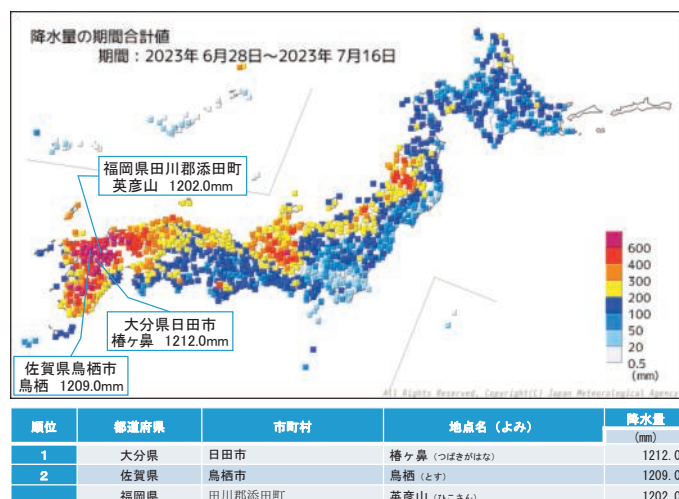
出典：気象庁資料

6月28日から7月6日にかけては、梅雨前線や上空の寒気の影響で、沖縄地方を除いて全国的に大雨となった。1日から3日は山口県や熊本県、鹿児島県（奄美地方）で線状降水帯が発生した。6月28日から7月6日の総降水量は、九州では700mmを超え、九州北部地方を中心に平年の7月の月降水量を超えた地点があった。また、7日から10日にかけては、梅雨前線が西日本から東北地方付近に停滞し、九州北部地方や中国地方を中心に大雨となった。8日は島根県で、10日は福岡県、佐賀県、大分県で、線状降水帯が発生した。気象庁は10日朝に福岡県と大分県を対象に大雨特別警報を発表した。総降水量は、九州北部地方で600mmを超え、九州北部地方や中国地方では、4日間で平年の7月の月降水量を超えた地点があった。11日から13日にかけては、本州付近に梅雨前線が

停滞したほか、北海道付近を低気圧が通過し、山陰や北陸地方、北海道地方を中心に大雨となったところがあった。12日夜遅くには石川県や富山県で線状降水帯が発生した。

7月14日から16日にかけては東北地方に梅雨前線が停滞し、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、前線の活動が活発となり、東北地方の北部を中心に大雨となった。秋田県の複数の地点で、24時間降水量が観測史上1位の値を更新したほか、総降水量は多い所で400mmを超え、青森県や秋田県では平年の7月の月降水量を大きく上回る記録的な大雨となった所があった。また、18日から19日にかけても前線の活動が活発となり、岩手県や秋田県で日降水量が100mmを超える大雨となった所があった。

降水量の期間（6月28日から7月16日まで）合計値



出典：気象庁資料

（2）被害状況

令和5年5月31日から6月3日の大雨等により、各地で土砂災害による被害が発生したほか、愛知県等で国・県管理の44河川が氾濫し、浸水被害が発生した。これらにより、死者は6名（静岡県2名、愛知県1名、和歌山県2名（うち1名は災害関連死）、沖縄県1名）、行方不明者は2名、重傷者は5名、軽傷者は44名となった。住家被害は、全壊が21棟、半壊・一部破損が733棟、床上・床下浸水が9,359棟となった（消防庁情報、令和6年3月6日現在）。また、水道については最大断水戸数1,670戸、電力については東京電力管内で最大停電戸数約17,000戸、中部電力管内で約7,500戸に及ぶなど、ライフラインにも被害が発生したほか、道路や鉄道等の交通インフラ等にも被害が発生した。

6月28日から7月13日の大雨等により、15道県において、国・道県管理の119河川が氾濫し、浸水被害が発生した。特に、福岡県久留米市、佐賀県唐津市及び富山県南砺市では土砂災害が発生し、人的被害が発生したほか、車両水没に関連した人的被害も発生した。これらにより、死者は13名（富山県1名、島根県1名、山口県1名、福岡県5名、佐賀県3名、大分県2名）、行方不明者は1名、重傷者は10名、軽傷者は9名となった。住家被害は、全壊が63棟、半壊・一部破損が1,592棟、床上・床下浸水が6,255棟となった（消防庁情報、令和6年3月6日現在）。また、水道については最大断水戸数8,997戸、電力については中国電力及び九州電力管内で、最大停電戸数が約5,000戸に及ぶなど、ライフラインにも被害が発生した。

7月14日から19日の大雨等により、秋田県秋田市を中心に内水氾濫等による浸水被害が発生したほか、秋田県管理の16河川で氾濫し、浸水被害が発生した。これらにより、死者は1名（秋田県）、重傷者は1名、軽傷者は4名となった。住家被害は、全壊が11棟、半壊・一部破損が2,912棟、床上・床下浸水が4,097棟となった（消防庁情報、令和6年3月6日現在）。また、秋田県では最大で

10,840戸の断水が生じ、自衛隊及び海上保安庁が給水支援を行ったほか、自衛隊は秋田市における患者輸送、災害廃棄物の撤去を実施した。

(3) 政府の対応

令和5年5月31日から6月3日の大雨等について、政府は、6月1日15時30分に官邸に情報連絡室を設置し、関係省庁災害警戒会議を開催した。また、6月2日16時には関係省庁災害対策会議を開催した。6月9日には中野内閣府大臣政務官（当時）が茨城県と埼玉県の被災現場を視察した。「災害救助法」については、4県6市町に適用、「被災者生活再建支援法」については、2県4市町に適用された。

6月28日から7月13日の大雨等について、政府は、6月29日15時に官邸に情報連絡室を設置し、関係省庁災害警戒会議を開催した。その後、7月3日15時30分に関係省庁災害対策会議を開催し、同月14日までに同会議を計5回開催した。また、6月29日に設置した情報連絡室は7月10日6時40分に官邸連絡室に改組された。7月13日には谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）が福岡県と佐賀県、7月24日には富山県の被災現場を視察した。さらに、7月27日には岸田内閣総理大臣が福岡県の被災現場を視察した。

7月14日から19日の大雨等について、政府は、7月13日15時45分に官邸に情報連絡室を設置し、関係省庁災害警戒会議を開催した。また、7月18日11時15分には関係省庁災害対策会議を開催した。7月21日には谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）が秋田県の被災現場を視察した。

「災害救助法」については、9県39市町村に適用、「被災者生活再建支援法」については、5県9市町村に適用された。

激甚災害の指定については、令和5年5月28日から7月20日までの間の豪雨及び暴風雨による災害として、令和5年8月25日に指定政令の閣議決定を行った。



谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）による
富山県の被災現場の視察（内閣府資料）



谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）による
秋田県の被災現場の視察（内閣府資料）

第2節 令和5年台風第6号による災害

(1) 概要

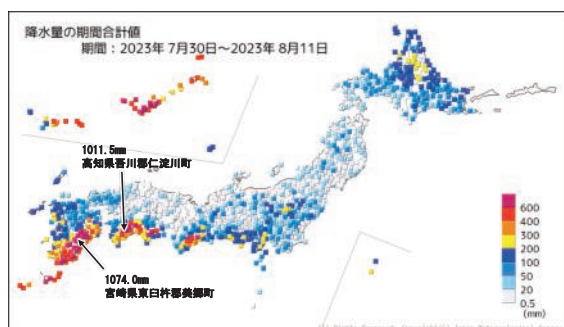
令和5年7月28日にフィリピンの東で発生した台風第6号は、8月2日から3日にかけて、大型で非常に強い勢力で沖縄地方にかなり接近した。その後、西へ進み、東シナ海でほとんど停滞した後、4日は進路を東へ変え、ゆっくりとした速度で5日から6日にかけて再び沖縄・奄美に接近した。7日には進路を北に変え、9日には九州の西の海上を北上し、10日に朝鮮半島で温帯低気圧に変わった。

7月30日から8月11日にかけての総雨量は、沖縄・奄美では多い所で700mmを超える大雨となり、平年の8月の月降水量の4倍を超えたほか、台風接近前から雨が降り続いた九州南部や四国地方では、多い所で1,000mmを超える大雨となり、平年の8月の月降水量の2倍を超えた地点があった。

沖縄県、鹿児島県、熊本県、宮崎県、大分県、愛媛県及び高知県では線状降水帯が発生した。

沖縄地方では最大瞬間風速が50m/sを超え、8月の観測史上1位の値を更新した地点があったほか、再接近時にも暴風となり、台風の影響が長く続いた。8日以降は、台風の北上に伴い九州や四国地方を中心に風が強まり、九州南部では40m/sを超える最大瞬間風速を観測した地点があった。

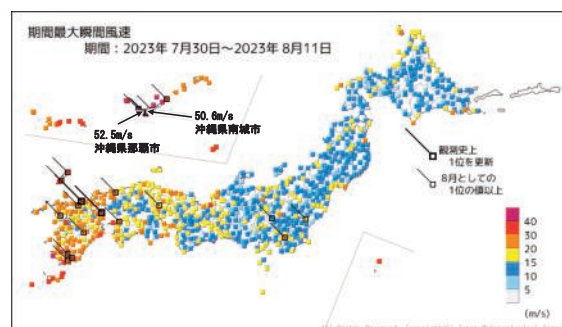
降水量の期間合計値（7月30日～8月11日）



順位	都道府県	市町村	地点名（よみ）	降水量 (mm)
1	宮崎県	東臼杵郡美郷町	神門（みかど）	1074.0
2	高知県	吾川郡仁淀川町	鳥形山（とりがたやま）	1011.5

出典：気象庁資料

期間最大瞬間風速（7月30日～8月11日）



順位	都道府県	市町村	地点名（よみ）	風速 (m/s)	風向	日時分
1	沖縄県	那覇市	那覇（なは）	52.5	東南東	2日4:14
2	沖縄県	南城市	糸数（いとかず）	50.6	東	2日1:55

出典：気象庁資料

（2）被害状況

令和5年台風第6号により、沖縄県を含む5県において土砂災害が発生したほか、鹿児島県等で県管理の9河川で氾濫が発生。これらにより、死者は1名（沖縄県）、重傷者は7名、軽傷者は96名となった。住家被害は、全壊が5棟、半壊・一部破損が273棟、床上・床下浸水が145棟となった（消防庁情報、令和6年3月6日現在）。また、沖縄電力管内で最大215,800戸の停電が発生し、台風の影響が長引き、停電復旧まで1週間程度を要した。

（3）政府の対応

政府は、令和5年7月31日15時45分に官邸に情報連絡室を設置し、関係省庁災害警戒会議を開催した。また、8月3日15時45分には関係省庁災害対策会議を開催し、同月7日までに同会議を計2回開催した。また、8月4日には谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）と玉城沖縄県知事との災害対応協議を実施した。

8月7日には離島の停電復旧のため、海上保安庁や自衛隊が、渡嘉敷島や伊是名島へ航空機にて資機材及び人員等の搬送を実施した。

「災害救助法」については、沖縄県の34市町村に適用された。



谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）と
玉城沖縄県知事との災害対応協議（内閣府資料）



災害派遣活動
（人員、物資の空輸（伊是名村））（8月7日）
出典：防衛省統合幕僚監部ホームページ

第3節 令和5年台風第7号による災害

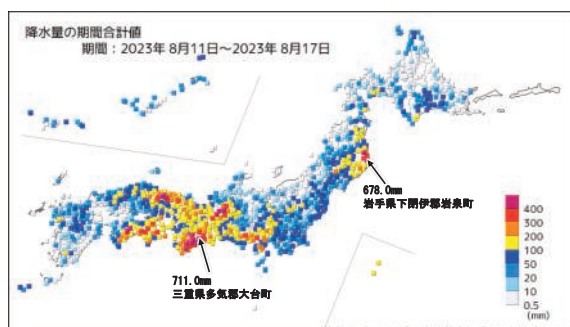
(1) 概要

令和5年8月8日に南鳥島近海で発生した台風第7号は、西へ進んで11日に小笠原諸島に接近した。12日から15日にかけて小笠原諸島近海から日本の南を北西へ進んで15日5時前に和歌山県に上陸し、近畿地方を北上して15日夜には日本海に達した。その後、日本海を北上し、17日に北海道の西の海上で温帯低気圧に変わった。

台風の経路に近い東海地方や近畿地方、中国地方を中心に大雨となり、8月11日から17日にかけての総雨量は、多い所で700mmを超え、中国地方では平年の8月の月降水量の3倍を超えた地点があった。また、12日は岩手県で、15日は岡山県と鳥取県で、線状降水帯が発生した。

台風の経路に近い地域では非常に強い風が吹き、11日には東京都（小笠原諸島）で、14日から15日にかけては三重県や兵庫県で、30m/sを超える最大瞬間風速を観測し、8月の観測史上1位の値を更新した地点があった。また、15日には、愛知県、静岡県及び埼玉県で竜巻等による突風災害が発生した。

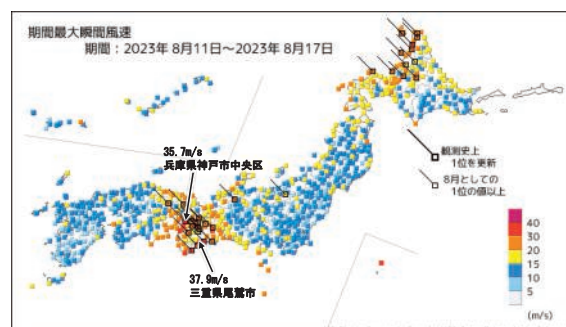
降水量の期間合計値（8月11日～8月17日）



順位	都道府県	市町村	地点名（よみ）	降水量 (mm)
1	三重県	多気郡大台町	宮川（みやがわ）	711.0
2	岩手県	下閉伊郡岩泉町	小本（おもと）	678.0

出典：気象庁資料

期間最大瞬間風速（8月11日～8月17日）



順位	都道府県	市町村	地点名（よみ）	風速 (m/s)	風向	日時分
1	三重県	尾鷲市	尾鷲（おわせ）	37.9	東北東	15日2:16
2	兵庫県	神戸市中央区	神戸（こうべ）	35.7	北北東	15日6:59

出典：気象庁資料

(2) 被害状況

令和5年台風第7号により、京都府や鳥取県等の1府9県において、国・府県管理の24河川が氾濫し、浸水被害が発生した。人的被害は、重傷者が9名、軽傷者が59名となった。住家被害は、全壊が4棟、半壊・一部破損が258棟、床上・床下浸水が692棟となった（消防庁情報、令和6年3月6日現在）。

また、高速道路の通行止めや鉄道の運休、航空便の欠航等により交通関係に大きな影響を与えたほか、土砂流出等による国道等の通行止めにより、鳥取県など1府2県において一時孤立が発生した。

(3) 政府の対応

政府は、令和5年8月10日15時に官邸に情報連絡室を設置し、関係省庁災害警戒会議を開催した（同月14日には第2回を開催）。その後、15日16時40分に情報連絡室は官邸連絡室に改組された。また、8月19日には谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）が京都府、兵庫県及び鳥取県の被災現場を視察した。

「災害救助法」については、3府県7市町に適用された。

激甚災害の指定については、令和5年8月12日から同月17日までの間の暴風雨による災害として、令和5年10月6日に指定政令の閣議決定を行った。



谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）による
鳥取県の被災現場の視察（内閣府資料）



谷内閣府特命担当大臣（防災）（当時）による
兵庫県の被災現場の視察（内閣府資料）

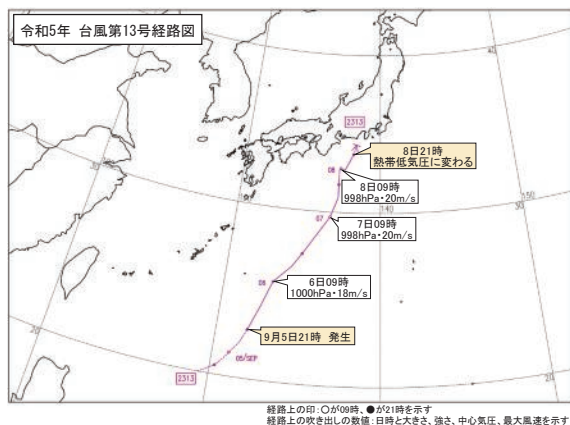
第4節 令和5年台風第13号による災害

（1）概要

令和5年9月5日に日本の南で発生した台風第13号は、7日にかけて日本の南を北上し、8日には東海道沖へ進んで熱帯低気圧に変わった。台風の北上に伴い、南から暖かく湿った空気が流入して、台風を中心から離れた場所で雨雲が発達し、8日から9日にかけて関東甲信地方や東北地方の太平洋側では大雨となった。

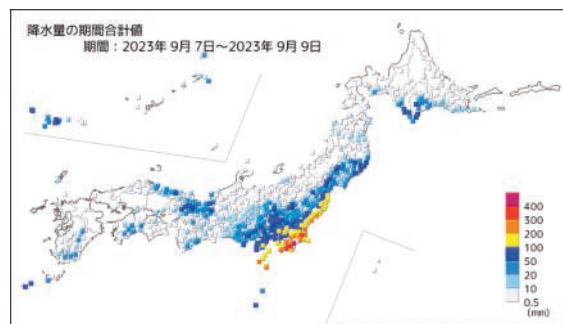
東京都（伊豆諸島）、千葉県、茨城県及び福島県では線状降水帯が発生し、1時間に80mm以上の猛烈な雨が降った所があった。これらの地域では1時間降水量が観測史上1位の値を更新した地点があったほか、7日から9日にかけての総降水量が400mmを超えた地点や平年の9月の月降水量を超えた地点もあった。

令和5年台風第13号経路図



出典：気象庁資料

降水量の期間合計値（9月7日～9月9日）



順位	都道府県	市町村	地点名（よみ）	降水量 (mm)
1	千葉県	茂原市	茂原（もばら）	405.0
2	千葉県	君津市	坂畑（さかはた）	387.5

出典：気象庁資料

（2）被害状況

令和5年台風第13号により、福島県、茨城県及び千葉県において、県管理の40河川で氾濫し、浸水被害が発生した。人的被害は、死者が3名（福島県1名、茨城県2名）、軽傷者が21名となった。住家被害は、全壊が19棟、半壊・一部破損が2,257棟、床上・床下浸水が4,125棟となった（消防庁情報、令和6年3月6日現在）。また、水道については最大断水戸数176戸、電力については東京電力及び中部電力管内で、最大停電戸数が約10,000戸に及ぶなど、ライフラインにも被害が発生したほか、鉄道においては路盤流出などの被害が発生した。

(3) 政府の対応

政府は、令和5年9月7日15時に官邸に情報連絡室を設置し、関係省庁災害警戒会議を開催した。また、9月20日には松村内閣府特命担当大臣（防災）が福島県と茨城県、9月27日には千葉県の実地視察を行った。

「災害救助法」については、3県13市町に適用、「被災者生活再建支援法」については、3県5市町に適用された。

激甚災害の指定については、令和5年9月4日から同月9日までの間の豪雨及び暴風雨による千葉県夷隅郡大多喜町等の区域に係る災害として、令和5年11月7日に指定政令の閣議決定を行った。



松村内閣府特命担当大臣（防災）による
茨城県の被災現場の視察（内閣府資料）



松村内閣府特命担当大臣（防災）による
福島県の被災現場の視察（内閣府資料）



松村内閣府特命担当大臣（防災）による千葉県の被災現場の視察（内閣府資料）

第5節 ボランティア・NPO等による対応

(1) 令和5年に発生した主な災害におけるボランティアの対応

令和5年梅雨前線による大雨等に係る災害においては、茨城県、埼玉県、静岡県、愛知県、和歌山県において、社会福祉協議会により13市町で災害ボランティアセンター（以下「災害VC」という。）が立ち上げられ、災害VCを通じて延べ約5,900人のボランティアが活動を行った（令和5年11月13日現在）。また、秋田県、富山県、石川県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県において、社会福祉協議会により23市町で災害VCが立ち上げられ、災害VCを通じて延べ約25,000人のボランティアが活動を行った（令和5年11月30日現在）。

令和5年台風13号による災害においては、福島県、茨城県、千葉県において、社会福祉協議会により7市町で災害VCが立ち上げられ、災害VCを通じて延べ約11,000人のボランティアが活動を行った（令和5年11月30日現在）。

被災地では被災家屋の清掃や片づけ、被災ごみの運び出し、家屋内・水路の土砂搬出、避難所での物品配布、避難所からの引越し支援など、地域の実情に応じた被災者支援活動が展開された。

さらに、災害VCを通じたボランティアの支援のみならず、専門性を有するNPO等により、避難所運営支援、土砂・がれきの撤去など被災家屋への技術的な支援、被災地における災害廃棄物への対応、在宅避難者支援、こどもの居場所づくりや心のケアなど、幅広い分野で支援活動が行われた。



災害ボランティアの活動の様子（秋田県社会福祉協議会資料）



専門性を有するNPO等によるボランティア活動の様子（JVOAD資料）

（2）行政・ボランティア・NPO等の連携

被災地となった秋田県及び佐賀県では、行政・社会福祉協議会・NPO等の多様な被災者支援主体が、支援活動に関する情報を共有し、活動を調整するための場である「情報共有会議」を開催し、被災者のニーズ把握、在宅避難者への支援など、行政・ボランティア・NPO等による連携の取れた支援が実施された。

また、全国域でも、内閣府、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）、全国社会福祉協議会及び災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）により、「全国情報共有会議（コア会議）」が開催され、各団体の有する被災地に関する情報の共有や今後の被災地支援の方法の検討等が行われた。



秋田県における情報共有会議の様子
（JVOAD資料）



佐賀県における情報共有会議の様子
（佐賀災害支援プラットフォーム資料）